

# 地理歴史・公民

(2024)

## (政治・経済)

- (注意事項)
- 1 問題文は20ページあります。
  - 2 解答は解答用紙の所定欄に記入してください。下書きは、問題冊子の余白を利用してください。ただし、回収はしませんので採点の対象とはなりません。
  - 3 解答はすべてマークセンス方式となっていますので、解答用紙の注意事項をよく読み解答してください。
  - 4 受験番号・氏名・フリガナは、監督者の指示に従って、解答用紙の所定欄に丁寧に記入してください。
  - 5 解答用紙にマークセンス方式の受験番号欄があります。受験番号をマークする際は濃く丁寧にぬってください。
  - 6 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページ落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。

I 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

日本は、1945年7月に出されたポツダム宣言<sup>①</sup>を受諾し、連合国に降伏した。ポツダム宣言が列挙した諸要求は、憲法改正<sup>②</sup>を日本に迫る内容のものであった。日本政府<sup>③</sup>は、憲法改正案を検討するための委員会<sup>④</sup>を1945年10月に設置したが、この憲法問題調査委員会によって作成された大日本帝国憲法の改正案は、国体の護持を前提とし、天皇大権<sup>⑤</sup>を縮小しつつも、天皇<sup>⑥</sup>の主権者としての地位の存続を図るなど、従来の憲法を微修正する内容にとどまるものであった。

これに対して、連合国軍最高司令官マッカーサーは、連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ)<sup>⑦</sup>の構成員に対して、総司令部による独自の憲法草案作成の指針となる、マッカーサー・ノート(マッカーサー三原則)と呼ばれる基本方針を提示した。その内容は、第一に、天皇が国家の元首(the head of the state)の地位にあり、その地位は世襲され、その権限は憲法に基づいて行使されるということである。第二に、⑧である。第三に、日本の封建制度<sup>⑨</sup>が廃止されること、皇族以外の華族の特権が子孫に継承されないこと、華族の特権が政治権力<sup>⑩</sup>を伴わないことである。以上に加え、予算制度<sup>⑪</sup>がイギリス<sup>⑫</sup>の制度を模範とすべきことが追記された。

マッカーサー・ノートの示した上記の基本方針に基づいて、総司令部は短期間のうちに憲法草案を作成した。そして、この草案に準拠して作成された日本国憲法草案は、大日本帝国憲法第73条の定める手続にしたがい、枢密顧問<sup>しじゅん</sup>の諮詢を経て勅命により帝国議会の審議に付され、生存権<sup>⑬</sup>の保障規定や文民条項<sup>⑭</sup>の挿入など、議会審議の過程で若干の修正が加えられたのち、帝国議会の議決と天皇の裁可を得て、日本国憲法として公布された。

以上のような日本国憲法成立の経緯<sup>⑮</sup>から、この憲法は戦勝国であるアメリカ<sup>⑯</sup>に強要された「押しつけ憲法」だという批判も生じた。この点に関連して、日本国憲法の前文は、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し」、「主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と述べている。前文はまた、「国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、⑰」と宣言して、日本国民の主体性を強調した。

問1 下線部①に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

1

- ① ポツダム宣言の掲げた日本に対する要求事項の一つが、日本の民主化だった。
- ② ポツダム宣言は、敗戦した日本人の基本的な人権を認めなかった。
- ③ 日本の軍国主義勢力の除去が、日本に対して要求された。
- ④ ポツダム宣言は、日本国民の自由意思による平和的な政府の樹立を迫った。

問2 下線部②に関連して、日本国憲法第96条1項が規定する憲法改正手続として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

2

- ① 憲法改正原案の作成は、内閣が全員一致の議決により行う。
- ② 憲法改正の発議は、各議院の議決に基づき国会が行う。
- ③ 憲法改正原案を参議院が否決した場合は、衆議院が出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- ④ 憲法改正の承認には、国民投票において、満18歳以上のすべての国民の過半数の賛成を必要とする。

問3 下線部③に関連して、日本政府が1940年代に実施した政策として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

3

- ① 警察予備隊を設置し治安と秩序の維持を図った。
- ② 男性と女性が等しく選挙権と被選挙権を有する国会議員選挙を実施した。
- ③ 食糧管理法に基づく主要食糧の統制を行った。
- ④ 教育基本法に基づく学校教育制度を構築した。

問4 下線部④に関連して、日本の地方公共団体に設置される委員会として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

4

- ① 原子力規制委員会
- ② 公安審査委員会
- ③ カジノ管理委員会
- ④ 収用委員会

問5 下線部⑤に関連して、大日本帝国憲法が規定した天皇大権として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

5

- ① 陸海軍の統帥
- ② 緊急勅令の発布
- ③ 戒厳の宣告
- ④ 租税の賦課

問6 下線部⑥に関連して、日本国憲法が定める天皇に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

6

- ① 衆議院の解散は、天皇の国事行為の一つである。
- ② 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要とされるが、この助言と承認は、すべての国事行為に対して、例外なく必要とされる。
- ③ 日本国憲法は、皇位の世襲を定め、「皇統に属する男系の男子が、これを継承する」と規定している。
- ④ 摂政は天皇の名で国事行為を行うが、摂政が常時置かれているわけではない。

問7 下線部⑦に関連して、占領軍による統治時代に実施された施策として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

7

- ① 過度経済力集中排除法により、財閥を解体し経済の民主化を図った。
- ② アイヌ民族支援法を制定し、先住民を尊重する施策を推進した。
- ③ 労働組合法を制定し、労働者の団結権や団体交渉権などを保護した。
- ④ 検察審査会法を制定し、国民が刑事手続に参加する制度を創設した。

問8 空欄⑧にあてはまる文章として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

8

- ① 天皇を現御神<sup>あきつみかみ</sup>とする考えと、日本国民が他民族に優越する民族であって世界を支配する運命を有するという考えが、架空の観念にすぎないこと
- ② 日本が国権の発動としての戦争を廃止しなければならず、陸海空軍の保持は認められないということ
- ③ 基本的人権を保障すべきであり、自由権だけでなく社会権も保障され、とりわけ労働者の権利が保護されなければならないということ
- ④ 思想、信教、言論、および、集会の自由を制限するすべての法令を廃止し、特高警察を廃止し、政治犯を直ちに釈放すべきこと

問9 下線部⑨に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

9

- ① 1947年に刑法が改正され、不敬罪や尊属殺人罪の処罰規定が削除された。
- ② 日本国憲法により、栄誉、勲章などの栄典の授与は、一代限りであれば、許されることになった。
- ③ 日本国憲法により、華族の制度は認められないが、皇室の制度は認められることになった。
- ④ 1947年に民法が改正され、封建的な家族制度が改められた。

問10 下線部⑩に関連して、諸国の政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

10

- ① フランスでは、大統領制と議院内閣制を組み合わせた、半大統領制とよばれる制度がとられている。
- ② 中国では、全国人民代表大会が最高決定機関であるとされ、憲法上は、中国共産党に関する規定はない。
- ③ 発展途上国でとられる開発独裁とは、軍部を排除した官僚による強権的な政治体制である。
- ④ ファシズム国家とは、独裁者が国内大衆の強い支持を背景に、自国中心主義に基づき自国民の権利や自由を拡充し、外国人を抑圧する政治体制をとる国家であり、スペインのファシスト党に由来する概念である。

問11 下線部⑪に関連して、日本の予算制度に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

11

- ① 一般会計予算だけでなく、特別会計予算についても、国会の承認を要する。
- ② 予算とは、一会計年度における政府の歳入と歳出の見積もりである。
- ③ 年度の途中で当初予算に追加や変更を行うため、国会の議決を経て修正された予算を補正予算という。
- ④ 会計年度とは、1月1日から12月31日までをいう。

問12 下線部⑫に関連して、イギリスの政治に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

12

- ① イギリス議会では二院制がとられているが、下院に対する上院優位の原則が確立している。
- ② イギリスの野党は「影の内閣（シャドー・キャビネット）」を組織し、次期政権を担う準備をする。
- ③ イギリス下院の議場は対面式になっており、議長から見て左側に与党、右側に野党が並ぶ。
- ④ イギリスの下院議員の定数は、日本の衆議院議員の定数の約半数である。

問13 下線部⑬に関連して、日本国憲法第25条1項の条文の一部として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

13

- ① 「すべて国民は」
- ② 「公共の福祉に反しない限り」
- ③ 「法律の定めるところにより」
- ④ 「生存する権利を有する」

問14 下線部⑭に関連して、国務大臣の資格に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

14

- ① 国務大臣は、例外なく全員が、内閣総理大臣によって任命される。
- ② 国務大臣は、例外なく全員が、内閣総理大臣の同意がなければ、その在任中訴追されない。
- ③ 内閣総理大臣およびその他の国務大臣は、例外なく全員が、文民でなければならない。
- ④ 内閣総理大臣およびその他の国務大臣は、例外なく全員が、国会議員でなければならない。

問15 下線部⑮に関する記述として正しいものは以下のA～Cのなかにいくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 15

- A 日本国憲法は、公布の日から起算して6ヵ月を経過した日に施行された。
- B 日本国憲法は占領軍による統治時代に公布されたが、日本の独立性の回復後に施行された。
- C 日本国憲法草案の審議には、貴族院が関与した。

- ① 一つ
- ② 二つ
- ③ 三つ
- ④ 一つもない

問16 下線部⑯に関連して、アメリカの政治に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 16

- ① アメリカ大統領が、連邦議会議員との兼職をすることは、禁止されていない。
- ② アメリカ連邦議会は、大統領に教書を送り、政策の実施を要請する。
- ③ アメリカ大統領は、下院の同意を得て、連邦最高裁判所裁判官を任命する。
- ④ アメリカ連邦最高裁判所は、違憲審査権を行使して、連邦議会が制定した法律の合憲性を審査することができる。

問17 空欄⑰にあてはまる文章として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 17

- ① その費用は国民がこれを負担する
- ② その福利は国民がこれを享受する
- ③ その責任は国民がこれを分担する
- ④ その代表者は国民がこれを選挙する



## II 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

2023年7月3日、財務省が公表した令和4年度の国の一般会計税収の決算額は、約71兆1374億円であった。この決算額は過去最高額だった前年度の約67兆379億円を約4兆995億円上回っており、3年連続で過去最高を更新した。コロナ禍から経済が回復してきたこと<sup>①</sup>や歴史的な物価高<sup>②</sup>により、所得税、法人税、消費税の税収<sup>③</sup>が大幅に増えたことがその要因とされている。

徴収された税金は、年金・医療などの社会保障・福祉<sup>④</sup>や、道路・公園などの社会資本整備<sup>⑤</sup>、教育・警察・防衛などの公的サービスを運営するための費用として用いられることになる。

政府の経済活動のことを財政というが、財政は3つの機能を果たしている。資源配分の調整、所得の再分配<sup>⑥</sup>、経済（景気）の安定化<sup>⑦</sup>である。このうち資源配分の調整は、市場メカニズム<sup>⑧</sup>が上手く機能しない市場の失敗<sup>⑨</sup>と関係している。公害<sup>⑩</sup>や自然破壊<sup>⑪</sup>も市場の失敗の一例であり、政府は課徴金や環境税などの税金、あるいは法的規制等でこれに適切に対応しなければならない。また、市場の失敗は、商品に関して持っている情報が売り手と買い手で差があるような場合にも起きる。このような場合、政府は情報の非対称性を緩和することで、取引を適正・円滑にし、またトラブル発生時に適切に対処できるような制度<sup>⑫</sup>を構築する必要がある。

第二次世界大戦の終結から現在に至るまで、日本は種々の課題に直面してきた<sup>⑬</sup>。その間、労働環境の変容<sup>⑭</sup>やグローバル化<sup>⑮</sup>、エネルギー問題<sup>⑯</sup>などにより、課題の質にも変化が現れている。たとえば、貧困問題<sup>⑰</sup>や農業問題<sup>⑱</sup>においても、時代に応じた解決策が必要である。政府にはこのような社会の変化を敏感に受けとめ、それにふさわしい政策を推し進めることが求められている。

問1 下線部①に関連して、国民経済の状態を判断するために用いられる指標に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

18

- ① 国民純生産（NNP）は国内総生産（GDP）から固定資本減耗を控除した額をいう。
- ② 生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得のそれぞれの額は理論上等しくなることはない。
- ③ 国民総所得（GNI）は国民総生産（GNP）を分配（所得）面からとらえた指標であり、その額はGNPや国民総支出（GNE）と一致する。
- ④ GDPは市場で取引される財やサービスのみを計算したのではなく、ボランティア活動のような市場を介さない活動や環境破壊による経済的損失も考慮に入れられている。



問2 下線部②に関連して、物価の変動やそれに対応する金融政策に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 19

- ① 現在、日本銀行の主な金融調節手段は公定歩合操作や預金準備率操作ではない。
- ② 賃金や原材料費・燃料費のコスト上昇率が、労働生産性の増加率を上回ることによって起こるインフレーションをダイヤモンド・ブル・インフレーションという。
- ③ 経済が停滞している状況においても物価の上昇が続くことをジグザグの波という。
- ④ 日本銀行は、景気が悪くデフレーションのときは、通貨の供給量をへらして、金利を高めに誘導する。

問3 下線部③に関連して、直接税であり、かつ、地方税であるものとして最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 20

- ① 贈与税
- ② 相続税
- ③ 固定資産税
- ④ たばこ税

問4 下線部④に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 21

- ① 賦課方式とは、一定の期間に支給する年金をその期間の保険料でまかなう方式をいう。
- ② 企業や加入者が、一定の方式で保険料を拠出し、その運用の結果に応じて給付額が決定する確定拠出年金は、アメリカでは広く普及しているが、日本では導入されていない。
- ③ 第1号被保険者とは自営業者や学生などをいい、第3号被保険者とは第2号被保険者の被扶養配偶者のことをいう。
- ④ かつて公務員が加入していた共済年金は、現在では厚生年金に統合され、これにより被用者年金制度は一元化されている。

問5 下線部⑤に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

22

- ① いわゆる福祉六法とは、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、生活保護法のことをいう。
- ② 第二次世界大戦以前の日本の社会保障制度としては、明治期の恤救規則<sup>じゅっきゅう</sup>、大正期の健康保険法などがある。
- ③ 介護保険制度に基づいて提供されるサービスの費用は、自己負担分（1割～3割）を除き、公費（税金）と40歳以上の国民から徴収される保険料でまかなわれる。
- ④ 公的扶助は世帯単位で所得や資産の不足分に対して行われるため、給付を決定する際には親族などから扶養を受けられるかは考慮されない。

問6 下線部⑥に関連して、累進課税制度が採用されているものとして不適切なものを、次の

①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

23

- ① 所得税
- ② 法人税
- ③ 相続税
- ④ 贈与税

問7 下線部⑦に関連して、景気過熱期のビルト・イン・スタビライザー（景気の自動安定化装置）またはフィスカル・ポリシー（裁量的財政政策）として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

24

- ① 国債の発行を抑制する。
- ② 公共事業の計画を追加する。
- ③ 社会保障関係の支出が増加する。
- ④ 減税を行う。

問8 下線部⑧に関連して、完全競争市場で供給曲線（S）が左に移動する場合の記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

25

- ① 原材料費が低下した。
- ② 商品の人気低下した。
- ③ 国民の所得が増加した。
- ④ 悪天候で農作物の収穫が減った。

問9 下線部⑨に関連して、不完全競争に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

26

- ① トラストとは同一産業部門の複数の企業が、競争を避けて利潤を確保・拡大するために、協定を結ぶことをいう。
- ② 独占禁止法の運用は内閣府の外局である公正取引委員会が担っている。
- ③ 不況カルテルや合理化カルテルは独占禁止法の適用除外とされているため、禁止されていない。
- ④ 不当廉売（ダンピング）は消費者にとって利益に働くため、独占禁止法により禁止されていない。

問10 下線部⑩に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

27

- ① 日本の「公害の原点」といわれる足尾銅山鉍毒事件では、田中正造らが公害被害を訴える運動を展開した。
- ② 日本では公害を防止するために、公害防止費用や企業が社会に与えた損害は、原則として企業が負担すべきという汚染者負担の原則が確立している。
- ③ 水俣病は熊本県水俣市を発生地域とする公害病であり、工場排水中にふくまれる鉍毒が上水を汚染し、水俣川流域の住民がカドミウム中毒を起こしたとして、1968年に損害賠償請求訴訟が提起された。
- ④ 公害を発生させた企業は、たとえ故意や過失がなくても被害者に対して損害賠償責任を負わなければならない。

問11 下線部⑪に関連して、採択年の順に並べたときに古い方から2番目に来る条約又は議定書を、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

28

- ① バーゼル条約
- ② モントリオール議定書
- ③ ラムサール条約
- ④ ワシントン条約

問12 下線部⑫に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

29

- ① 1962年にアメリカのケネディ大統領によって提唱された消費者の4つの権利とは、安全を求める権利、知らされる権利、選択できる権利、取消してできる権利をいう。
- ② 製造物責任（PL）法では、製品の欠陥を立証すれば、製造者にたとえ過失がなくても賠償責任があるとする無過失責任制度が定められている。
- ③ 事業者が不確実な事項について断定的判断を提供したことで、消費者がその判断を確実と誤認して契約を結んだ場合には、その消費者は消費者契約法に基づいて当該契約を取り消すことができる。
- ④ 特定商取引法などに規定される、一定期間内であれば消費者が無条件に契約を解除できる制度をクーリングオフ制度という。

問13 下線部⑬に関連して、年代順に並べたときに古い方から3番目に来る出来事を、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

30

- ① バブル経済崩壊
- ② 第二次石油危機
- ③ 朝鮮戦争の勃発
- ④ ブラザ合意

問14 下線部⑭に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

31

- ① 育児・介護休業法は、男女を問わず、育児休業・介護休業を取得できることを労働者に認めている。
- ② 男女雇用機会均等法は、事業主に対して、配置・昇進・教育訓練や定年・解雇等について性別を理由とした差別的待遇を行わない努力義務を課している。
- ③ 男女雇用機会均等法や女性活躍推進法などの法規制により、女性の労働環境が改善され、現在では男女間の賃金格差はほとんどなくなっている。
- ④ 労働基準法の改正により、深夜業や残業を制限する女性の一般的保護規定が強化された。

問15 下線部⑮に関連して、エネルギー源に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

32

- ① 日本では二度にわたる石油危機を経て、石油に代わるエネルギー源の一つとして原子力の開発と導入が進められてきた。
- ② 2020年における日本のエネルギー供給構成は、割合の高い順に石油、原子力、石炭である。
- ③ 2020年における日本の一次エネルギー消費量は、中国やアメリカよりも少ないが、フランスよりは多い。
- ④ 2011年の東日本大震災で福島第一原発が被災し、大量の放射性物質が飛散するという深刻な事故が起きた後に、ドイツでは原子力政策の見直しが行われた。

問16 下線部⑯に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

33

- ① GATTのウルグアイ・ラウンドを受けて、ミニマム・アクセスによる米の部分的な市場開放が行われた。
- ② 日本の食料自給率（カロリーベース）はフランスやドイツ、イギリスと比較すれば低いですが、日本国内だけで見れば2000年以降徐々に上昇している。
- ③ 米の生産過剰を解消するために1970年代から行われてきた減反政策は、2018年に廃止された。
- ④ 食の安全を確保するため、食品の偽装表示等については食品安全基本法で対策がとられている。

### Ⅲ 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

ロシアによるウクライナへの侵攻に注目が集まるなかで、アジアの国際情勢も緊張を増している。そもそも、冷戦は、ヨーロッパとソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）においては終了したといわれるのに対して、冷戦的対立構造は東南アジアにおいて残存している。そして、東アジアにおける力の配置は、例えば、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による核兵器とミサイルの開発などによって現在でも変化させられている。また、軍備の拡張と海洋進出を進めている中華人民共和国（中国）は、例えば、南シナ海に対するその主張が国際法に抵触するという国際機関による拘束的判断が下されたにもかかわらず、それに従うことなく、東シナ海でも日本の請求と対立する主張に基づいて一方的に開発を進めている。

このような緊張の背景には、国際社会のあり方に関する異なる見方が存在する。一方で、国際社会は権力政治の場であり、対立する諸国の軍事力を同盟により均衡させて攻撃を相互に抑止しようとする勢力均衡政策が基本になるという見方がある。他方で、国際連合（国連）憲章が武力行使を禁止したうえで、それを開始した国に対する制裁を集団的に加えることで、平和の回復をはかる集団安全保障体制を確立したので、国連を通じた政策が基本になるという見方もある。後者によれば、集団安全保障の措置が講じられるまで自衛権の行使が許容されるのは例外であるとされる。

この点で、国連が国際社会の中央政府には当たらないことを想起することは有用である。総会は立法権を与えられておらず、国際司法裁判所（ICJ）は強制的に管轄する権限を与えられておらず、安全保障理事会（安保理）が行政または法執行の機関に当たるということも困難である。もちろん、国連は、総会設置機関などを通して、国際的な経済・社会・人権に関わる問題への取り組みでは、重要な役割を果たしている。とりわけ、社会がコンピュータに大きく依存するようになり、「IT革命」によって電力需要が増加するなかで、気候変動を防止するために化石燃料への依存を軽減するという課題に取り組むことは、国連の優先的課題の一つになっている。

国の安全保障は経済・社会の問題と不可分である。国際社会は、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）とその体制を通して、自由な取引に基づく国際経済の安定と発展をめざしてきた。しかし、多国籍企業の活動が本国にとって重大な問題を発生させると考えられるようになった。そのようななかで、GATTと世界貿易機関（WTO）の下でも許容される自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）が締結されたり、国内産業を保護・育成するために保護貿易政策がとられたりすることがある。逆に、開発援助は国の安全保障を強化する手段にもなりうる。経済の問題とならんで、民族問題などの社会の問題も既存の国からの分離・独立運動が発生する原因となりうる。

問1 下線部①に関連する出来事の記述として正しいものはA～Cのなかにかくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 34

- A 1991年に、ソ連が解体し、独立国家共同体（CIS）が発足した。
- B 1993年に、リスボン条約が発効し、欧州共同体（EC）が欧州連合（EU）へと発展し、中・東欧の国々も加盟国となっていった。
- C 欧州の分断の終結を宣言したパリ憲章を採択するなどしていた全欧安保協力機構（OSCE）は、1995年に全欧安保協力会議（CSCE）に改組された。

- ① 一つ
- ② 二つ
- ③ 三つ
- ④ 一つもない

問2 下線部②に関連する出来事の記述として正しいものはA～Cのなかにかくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 35

- A 1967年に自由主義陣営に近いフィリピンなどと共産主義陣営に近いラオスなどの10カ国は、地域的な共存・協力を目指し、東南アジア諸国連合（ASEAN）を設立した。
- B 1989年に、ASEAN諸国は日・米・韓・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドなどとアジア太平洋経済協力会議（APEC）を結成し、地域的協力を拡大した。
- C 1994年に第1回会合を開いたASEAN地域フォーラム（ARF）は、ASEAN諸国・日・米・韓や中・ロなども加えた安全保障問題を扱う多国間協議の枠組である。

- ① 一つ
- ② 二つ
- ③ 三つ
- ④ 一つもない



問3 下線部③に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

36

- ① 核抑止論とは、核報復のおどしで相手国に侵略や核戦争を断念させようとする考え方である。
- ② 日本は、アメリカの核抑止力への依存（「核の傘」）を防衛政策の中心的な柱としてきた。
- ③ 核ミサイルが到着する前にそれを迎撃し破壊するというアメリカの戦略防衛構想（SDI）を国際世論は歓迎し、緊張緩和（デタント）が進んだ。
- ④ 2017年に核兵器禁止条約が採択された際に、そのような条約は核保有国と非核保有国の亀裂を深めるとして、日本は反対した。

問4 下線部④に関連して、国際社会において拘束的判断を下す機関に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

37

- ① 常設仲裁裁判所（PCA）は、常任の裁判官をもたず、紛争ごとに裁判官が選任されることを特徴とする。
- ② 国際司法裁判所（ICJ）は、国連の主要な司法機関であり、国家間の紛争、加盟国と国連との間の紛争、国連機関の間の紛争について、当事者の同意を前提として裁判する。
- ③ 国際海洋法裁判所（ITLOS）は、国連憲章によって設立された裁判所であり、海洋法分野の紛争解決に特化した裁判所である。
- ④ 国際刑事裁判所（ICC）は、ICCローマ規程の締約国または安保理の付託によって、侵略をおこなった国を処罰する。

問5 下線部⑤に関連して、海洋における国家の権利・義務に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

38

- ① 沿岸国は、領土、基線から3海里までに設定する領海、ならびに、領土および領海上空である領空に主権をもつ。
- ② 沿岸国は、基線から24海里までの海域のうち領海を除く部分を接続水域として、通関などに関する法令の違反を防止・処罰する権利をもつ。
- ③ 沿岸国は、基線から200海里までの海域のうち領海を除く部分を排他的経済水域（EEZ）として、他国の船舶の通航を拒否する権利をもつ。
- ④ 沿岸国は、基線から200海里までまたはそれ以遠の大陸棚について、人類共同の財産として管理することを義務づけられている。

問6 下線部⑥に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

39

- ① 1949年に自由主義陣営が結成した北大西洋条約機構（NATO）は、1966年にはドゴール政権下のフランスが脱退する（2009年に復帰）などしたものの、現在まで存続している。
- ② 1951年に締結された日米安全保障条約は、1960年の新条約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約）への全面改定で、双務性と平等性が強められた。
- ③ 1955年に共産主義陣営が結成したワルシャワ条約機構は、1991年に、いかなる国も敵とせず、加盟国の領土と国民の防衛を中核的任務とする機構に改組された。
- ④ 1961年にアジア・アフリカの新興諸国は、ベオグラードで第一回非同盟諸国首脳会議を開催した。

問7 下線部⑦に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

40

- ① 1950年の朝鮮戦争の際に、安保理は国連憲章第42条の下で国連軍を派遣することを決定した。
- ② 1991年の湾岸戦争の際に、安保理は多国籍軍に武力行使の権限を与えた。
- ③ コソボ紛争の際の1999年に、安保理は北大西洋条約機構（NATO）による「人道的介入」のための武力行使を承認する決議を採択した。
- ④ 2003年に安保理は、大量破壊兵器の開発・保有などを理由に、多国籍軍がイラクに武力を行使することを容認する決議を採択した。

問8 下線部⑧に関連して、国際連盟と国連を比較する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

41

- ① 国際連盟規約が第一次世界大戦の戦闘が終了した後で締結されたのに対して、国連憲章は第二次世界大戦の戦闘が終了する前に採択された。
- ② 国際連盟には米ソが結局加盟しなかったのに対して、米ソも原加盟国となった国連は普遍性の高い機構へと成長した。
- ③ 国際連盟の総会および理事会では全会一致制がとられたが、国連では、安保理常任理事国が拒否権を行使する場合などを例外として、原則として多数決制がとられた。
- ④ 国際連盟の決定は原則として勧告にすぎないものとされたのに対して、安保理の決定は拘束力をもちうるものとされた。

問9 下線部⑨に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

42

- ① 1964年に開催された国連貿易開発会議（UNCTAD）の第1回総会は、プレビッシュ報告に基づく目標を設定した。
- ② 「かけがえのない地球」をスローガンとして掲げた1972年の国連人間環境会議は、国連環境計画（UNEP）の設置を決定した。
- ③ 国連開発計画（UNDP）は、1994年の『人間開発報告書』で、「人間の安全保障」を提唱した。
- ④ 国連は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の設置により、難民の国際的保護と救援活動を進めているが、国内避難民は対象とされていない。

問10 下線部⑩に関連して、コンピュータまたは「IT革命」に関連する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

43

- ① 個人情報をもとに集めてネットワークで結ぶマイナンバー制度は、多大な予算がつけられ、情報の漏洩を完全に防止するシステムの構築に成功した。
- ② インターネットは、権力による情報統制や情報操作などを困難にするものの、世論を意識したポピュリズム（大衆迎合主義）をもたらす危険も指摘されている。
- ③ 内戦が激化しているシリアで「国家」の樹立を宣言した「イスラーム国」はインターネットを通じて世界中から戦闘員を募り、勢力を拡大させた。
- ④ 1996年に採択された包括的核実験禁止条約（CTBT）は発効していないが、かりに発効しても、コンピュータを用いるなどする未臨界（臨界前）核実験は禁止していない。

問11 下線部⑪に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

44

- ① 気候変動枠組条約は、人間環境宣言が採択された年に締結された。
- ② 国連環境開発会議（地球サミット）では、国際排出量取引の導入が盛りこまれた京都議定書が採択された。
- ③ 京都議定書は、アメリカが離脱したものの、ロシアの批准によって発効した。
- ④ 発展途上国を含むすべての国に、付表に定められた削減目標の達成を義務づけるパリ協定が採択された。

問12 下線部⑫に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

45

- ① GATTは、冷戦構造を反映する保護主義的なブロック経済化による貿易の大幅な縮小を緩和するために生まれ、アメリカのケネディ大統領の提唱で1964年に発足した。
- ② GATTは、多角的貿易交渉（ラウンド）を通して、貿易の自由化を推進してきたが、サービス貿易の自由化を決めた交渉は東京ラウンドと呼ばれた。
- ③ GATTを引き継ぐ常設の国際機関として、GATTに加盟していなかったロシアも原加盟国となって世界貿易機関（WTO）が1995年に設立された。
- ④ WTOでは、違反国に対する措置の決定にネガティブ・コンセンサス方式を取り入れ、GATTに比べて紛争解決手続が大幅に強化された。

問13 下線部⑬に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

46

- ① 多国籍企業が利用してきたタックス・ヘイブンは、2008年のG20（金融サミット）で採択された条約によって規制されることになった。
- ② 多国籍企業は、海外子会社との企業分業に基づいて、企業内貿易を推進することがある。
- ③ 多国籍企業による生産拠点の海外への移転は、本国の雇用機会を減少させ、産業の空洞化をまねくおそれもある。
- ④ 多国籍企業は、投資者が直接外国で営業を行う直接投資の担い手である。

問14 下線部⑭に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

47

- ① FTAやEPAが急増した背景には、WTOにおける多国間の貿易ルールづくりが、各国の利害対立から難航していることがある。
- ② 北米では北米自由貿易協定（NAFTA）が誕生したのに対して、南米では多国間のFTAやEPAは締結されず、もっぱら2国間のFTAやEPAのネットワークが形成されている。
- ③ 日本は、WTOを重視する多角主義を他国に先駆けて放棄し、まず先進7か国（G7）の国々とEPAを締結した。
- ④ FTAや環太平洋パートナーシップ協定（TPP）は国家間の条約なので、条約の違反によって企業が被害を受けた場合にも、その企業が違反国の政府を第三者機関に訴える制度は存在しない。

問15 下線部⑮に関連して、保護貿易と自由貿易に関する記述として最も適切なものを、次の

①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

48

- ① ケインズは、労働人口や原材料の保有量などに応じて、相対的に安い費用で生産できる商品を輸出し、他国よりも生産費用が高い商品は輸入した方が有利であるという比較生産費説を提唱し、自由貿易論の基礎を築いた。
- ② 工業製品の部品を生産する国とその組み立てをする国との水平的分業と、各国が異なる工業製品を生産する垂直的分業は、つねに全ての国の利益となることから、自由貿易論が普遍的に受け入れられることになった。
- ③ シュンペーターは、自由貿易論は交易条件が有利な先進国の論理であり、発展途上国が先進国に追いつくためには保護貿易が必要であると主張した。
- ④ 国内の産業を保護・育成しようとする保護貿易政策は、輸入品に対する関税を高くしたり、セーフガード（緊急輸入制限措置）を行ったりすることを手段とする。

問16 下線部⑯に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

49

- ① 先進国は、政府開発援助（ODA）の実施について、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）で政策調整している。
- ② 日本は、1991年から2000年までODA額世界第1位を維持し、毎年1兆円超の援助を供与していた。
- ③ 日本のODAは生活関連分野に偏っていたことから、1992年のODA大綱で、日本企業によるインフラストラクチャー整備に重点をおく戦略的な援助が重視されるようになった。
- ④ 2015年にODA大綱は開発協力大綱へと名称が改められ、人間の安全保障を推進するための援助が認められるようになった。

問17 下線部⑰に関する記述として不適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

50

- ① 民族問題は，冷戦終結後，米ソの政治的・軍事的圧力から解放された地域を中心に，多発するようになった。
- ② 民族間で大量虐殺が行われたことが知られているルワンダでは，内戦後に民族間の融和が進み，比較的良い治安と急速な経済発展ゆえに，同国は「アフリカの奇跡」と称賛されている。
- ③ 民族問題を原因として内戦が発生したコソボは，国連による暫定統治の後にセルビアから独立を宣言し，国連への加盟を認められた。
- ④ 民族紛争のなかには，クルド人やバスク人などの運動のように，複数国家に分属させられた民族集団の自治・統合運動も存在する。